

施策名：いじめ・不登校対策の強化

事業名	担当課・局・室名	ページ
いじめ・不登校対策事業	生徒指導推進室	2 / 3
おおいたっ子心の交流推進事業	社会教育課	3 / 3

事業名	いじめ・不登校対策事業	事業期間	平成 10 年度～平成 24 年度	上位の施策名	いじめ・不登校対策の強化
				担当課・局・室名	教育庁 生徒指導推進室

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	公立小・中・高等学校の児童生徒及びその保護者	現状・課題	本県では、いじめ・不登校は生徒指導上で大きな教育上の課題となっているが、その原因は、生徒の心身の発達の悩み、友人や家庭関係、進路上の悩みなど複雑・多様化しており、教職員の支援だけでは発見が遅れるケースや臨床心理の専門的支援が必要なケースがあり、個々の生徒への適切な対応に支障が出ている。
	意図	いじめ・不登校等の問題行動が減少する		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
スクールカウンセラー配置事業	小・中・高等学校にカウンセラーを配置(相談件数24,771件) (小学校43校、中学校132校、高校22校)	直接実施	県	総コスト	148,487	134,503	129,095	
スクールカウンセラー連絡協議会	スクールカウンセラー連絡協議会(年3回)			事業費	121,487	107,503	102,095	
スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校児童生徒等と関係機関をつなぐ(訪問件数409件)			うち一般財源	77,974	69,504	67,272	
ネットいじめ対象事業	ネットいじめ相談窓口開設(相談件数96件)			うち繰越額				
問題を抱える子ども等の自立支援事業	指定市町村(2市)(研修会参加者170名)			人件費	27,000	27,000	27,000	
児童生徒の自殺予防研修	自殺未然防止研修会(参加者160名)	職員数(人)	2.70	2.70	2.70			

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

〔事業の成果等〕

事業の成果	小・中・高等学校におけるスクールカウンセラーの配置により教育相談体制が充実した。また、問題を抱える児童生徒の在籍校と関係機関をつなぎ、保護者等に対し地域に密着した指導・援助を行うことで、早期からの支援を充実し、早期対応や地域ぐるみのきめ細やかな支援が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			スクールソーシャルワーカー支援件数(件)		216	175	250	27
		スクールカウンセラー相談件数(件)		22,120	24,771	22,000	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (27年度)	評価	備考			
			不登校児童生徒の学校復帰率(%)	目標値	33.4	36.0				39.5	43.0	50.0
				実績値	32.5	32.5				調査中		
				達成率	97.3%	90.3%						

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	スクールカウンセラー配置事業は国の補助事業であり、県を実施主体とする施策体系となっている。また、スクールカウンセラー配置計画、配置校との連絡調整をはじめ、スクールカウンセラーの人材確保のため関係機関への協力依頼をする上からも、県に窓口を集約して広域的に事業を推進する必要がある。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・SCの効率的・効果的な配置時間の配分(4時間校、6時間校、8時間校、拠点・対象校方式) ・スクールカウンセラー連絡協議会1回分は市町村開催 ・いじめ対策連絡協議会設置と関係機関での情報共有	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実数値
			4,569 千円/%		

〔総合評価〕

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	いじめ・不登校に対して、未然防止と解決支援に分け、より細やかで丁寧な取組を推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度からさらに取組を推進するため、いじめ・不登校等未然防止対策事業、いじめ・不登校解決支援事業を実施 ・学校と関係機関(教育支援センター、警察、福祉)等で不登校児童生徒の把握と情報共有による復帰に向けた支援 ・いじめ解決支援チームによる事案の早期解決と関係機関(警察、福祉)で組織するいじめ対策連絡協議会の開催 ・24時間いじめ相談ダイヤルの夜間・休日相談を心理相談専門機関へ外部委託 ・25年度は、発生後のケアだけでなく、未然防止に重点を置いた取組を検討 		

事業名	おおいたっ子心の交流推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 24 年度	上位の施策名	いじめ・不登校対策の強化
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	不登校傾向の児童生徒及び保護者、その兄弟姉妹・友人等	現状・課題	県内の不登校児童・生徒数は、小学校や高等学校において増加傾向にあり、全国に比しても高い割合になっているなど、依然として憂慮すべき状況にある。
	意図	部分登校や完全登校している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
				ふれあいキャンプの実施	年7回 延べ7泊14日 対象児童生徒数(40名)1回は台風のため中止	直接実施	社会教育総合センター	総コスト
市町村教育委員会との連携 大学との連携	教育支援センターへの活動支援 2回 ふれあいフォーラム 1回、ふれあい相談会 2回 対象：保護者、学校関係者等	事業費	1,681	1,544	1,527			
		うち一般財源	1,681					
		うち繰越額						
		人件費	2,500	2,500	2,500			
		職員数(人)	0.25	0.25	0.25			

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
不登校傾向が見られる児童生徒が、様々な体験活動をとおして、お互いを思いやる心や他の参加者と協力して困難を乗り越えるすばらしさを学び、その多数に部分登校や完全登校などの変容がみられた。また、スーパーバイザーや参加した保護者間の情報交換が盛んに行われ、保護者のネットワーク構築が図られた。教育支援センターへの活動支援も実施することができた。	ふれあいキャンプ延べ参加人数(人)	116	137	100	24

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	部分登校や完全登校など変容がみられた参加者率(%)	目標値	80.0	80.0	80.0		80.0			達成
		実績値	94.0	93.8	90.0		90.0			
		達成率	117.5%	117.3%	112.5%		112.5%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県には青少年教育施設を活用した自主支援プログラムの蓄積があることに加え、不登校対策は県の生徒指導推進室や市町村教育委員会などと連携し、継続的かつ広域的に行う必要があるため、県による実施を要する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・大分大学学生のメンタルフレンド活用 ・高校生サポーターの活用	44 千円/人	30 千円/人	総コスト/ ふれあいキャンプ延べ参加者数 (H22:95人、H24:137人)

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	不登校の理由として発達障がい等に起因する事由が増加しており、プログラムの見直しが必要なため
改善計画等	・発達障がいなどに特化した不登校対策の新規事業の実施		